

令和4年度 決算の概要

令和4年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。
なお、決算については、第3回定例市議会において議会の認定に付されることとなります。

— 目次 —

各会計決算の状況	1
一般会計決算の状況	
最終予算額	2
収支の状況	3
歳入決算の概要	4
目的別歳出決算の概要	5
性質別歳出決算の概要	6
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連決算の概要	7
主要財政指標の状況	8
市税決算の概要	10
札幌市の財政を家計に例えると	11

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

■各会計決算の状況

(単位:百万円)

区分 会計		予算現額 A	歳入決算 B	歳入 執行率 B/A	歳出決算 C	歳出 執行率 C/A	※1	※2	※3
							形式収支額 D=B-C	翌年度繰越財源 E	実質収支額 F=D-E
一般会計		1,355,700	1,229,752	90.7	1,218,761	89.9	10,991	4,169	6,822
特別 会計	土地区画整理	434	364	84.0	364	84.0	0	0	0
	駐車場	161	141	87.3	139	86.3	2	0	2
	母子父子寡婦福祉資金貸付	280	323	115.2	269	96.2	53	0	53
	国民健康保険	183,472	181,890	99.1	181,776	99.1	113	0	113
	後期高齢者医療	30,512	30,660	100.5	29,409	96.4	1,251	0	1,251
	介護保険	161,314	161,531	100.1	158,838	98.5	2,693	0	2,693
	基金	2,082	3,035	145.8	2,078	99.8	957	0	957
	小計	378,255	377,944	99.9	372,874	98.6	5,070	0	5,070
合計		1,733,955	1,607,695	92.7	1,591,635	91.8	16,061	4,169	11,892
公債会計		407,504	355,436	87.2	355,436	87.2	0	0	0

(単位:百万円)

区分 会計		収益的収入 A	収益的支出 B	差引 A-B	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金残高 (▲資金不足)
中央卸売市場事業会計	2,484	2,340	144	▲ 4,557	1,273	
軌道整備事業会計	1,510	1,442	68	▲ 880	591	
高速電車事業会計	46,805	40,036	6,769	▲ 202,603	1,025	
水道事業会計	45,897	35,204	10,693	18,406	16,437	
下水道事業会計	50,085	48,523	1,562	2,254	6,520	
合計		171,941	152,543	19,398	▲ 190,968	28,261

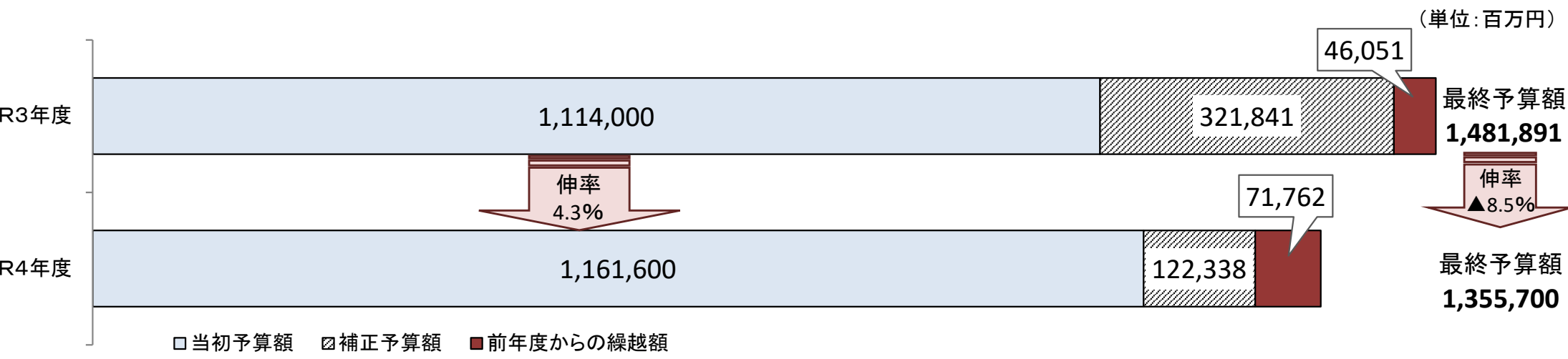
- ※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
 ※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰り越すこととなった事業費にあてるための財源
 ※3 形式収支額から翌年度繰越財源を控除した額

■一般会計決算の状況(最終予算額)

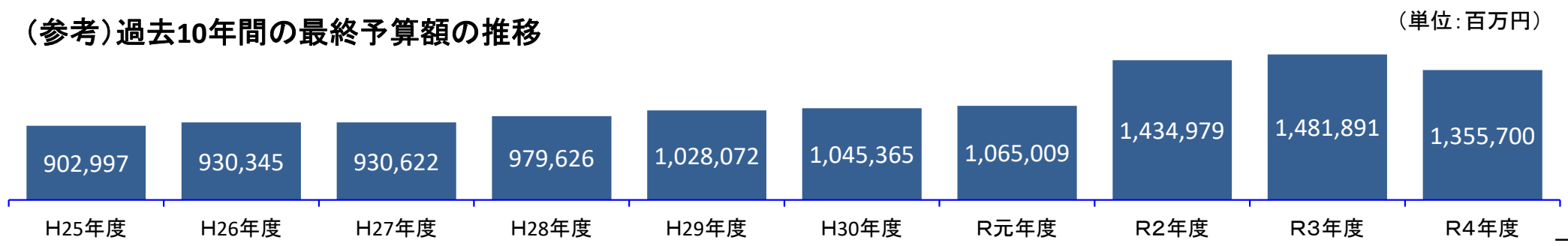
令和4年度最終予算額は、前年度比8.5%減の1兆3,557億円

・令和4年度の当初予算は、札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019の総仕上げとして、同プランに掲げた取組を柔軟かつ着実に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や、社会経済活動の回復など、今後のポストコロナや第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンを見据えた「新たな成長」を推進するため、「感染症の影響から市民を守り、社会経済活動の力強い回復を支えるまちづくり」、「子どもを生き育てやすく、誰もが安心して暮らせる、やさしいまちづくり」、「魅力と活力にあふれ、新しい時代に向かって成長を続けるまちづくり」という3つのまちづくりを柱として、予算編成を行った結果、前年度比4.3%増の1兆1,616億円となりました。

・その後、新型コロナウイルス感染症への対応や原油価格・物価高騰対策として、必要な施策を機動的に実施するため、計7回にわたり補正予算を計上した結果、最終的に1,223億円の追加となりました。さらに、前年度からの繰越事業に係る経費が718億円あり、最終予算額は1兆3,557億円となりました。



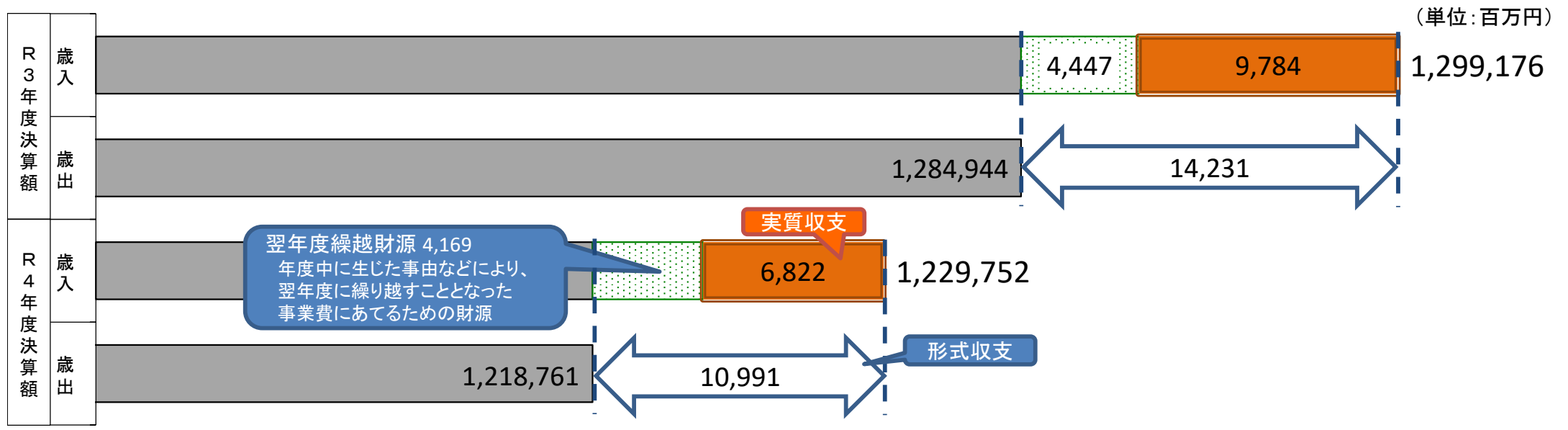
(参考)過去10年間の最終予算額の推移



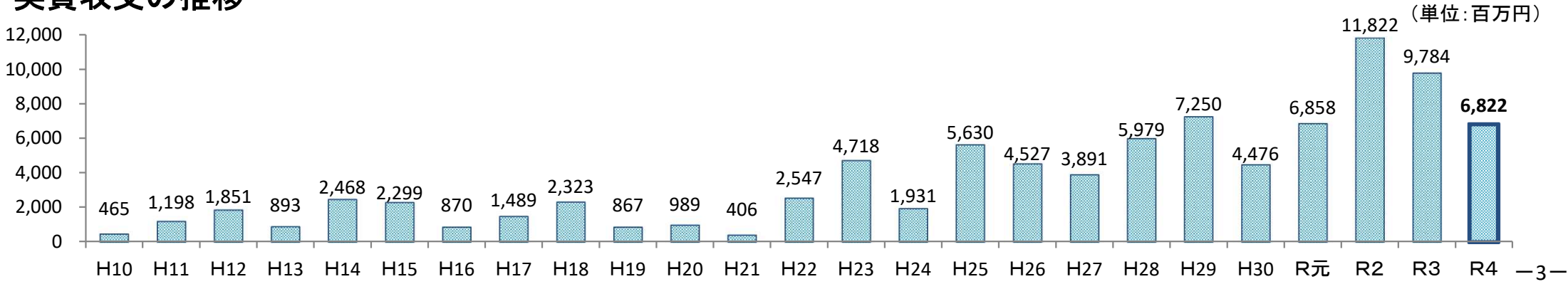
■一般会計決算の状況(収支の状況)

実質収支(決算剰余金)は68億円

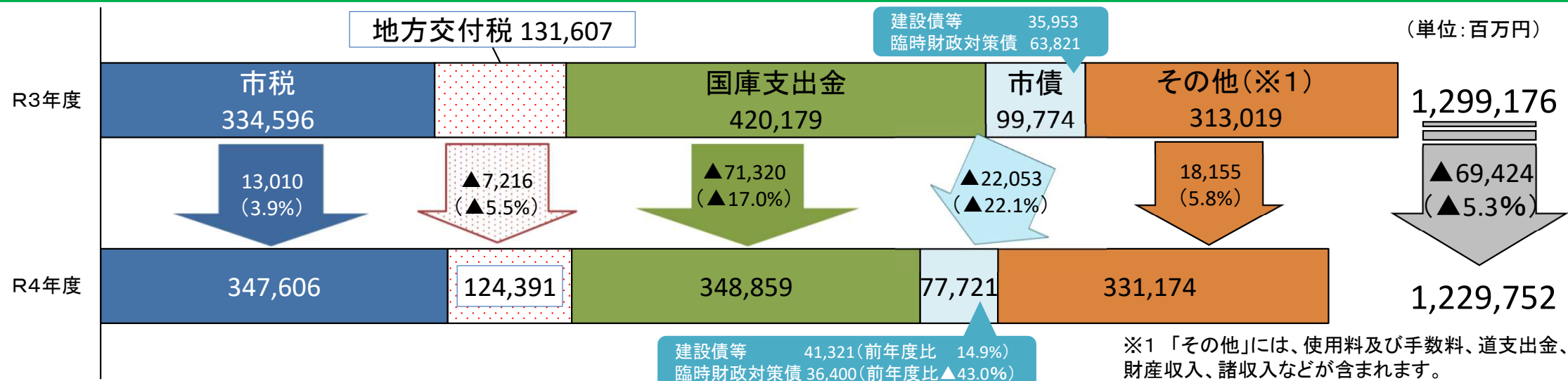
- ・この主な要因は、最終予算額と比べて、歳入において一般財源のうち市税や地方消費税交付金等が72億円の増となったことによるものです。
- ・実質収支(決算剰余金)の68億円については、35億円を財政調整基金に積立て、残余は令和5年度に繰り越しました。



実質収支の推移



■一般会計決算の状況(歳入決算の概要)



広義の地方交付税	R3年度	R4年度	増減額	増減率
地方交付税	131,607	124,391	▲7,216	▲5.5%
臨時財政対策債※3	63,821	36,400	▲27,421	▲43.0%
合計	195,428	160,791	▲34,637	▲17.7%

【内訳】	R3年度	R4年度	増減額
普通交付税	126,657	119,247	▲7,410
特別交付税※2	4,950	5,144	▲194

※1 「その他」には、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、諸収入などが含まれます。
 ※2 震災復興特別交付税含む
 ※3 本来、国が現金で交付すべき地方交付税の一部について、市が代わりに一時的に借金をしているもので、返済に要する経費は将来の地方交付税に加算されて交付される。

令和4年度歳入決算額は、前年度比5.3%減の1兆2,298億円

・「広義の地方交付税」は前年度から17.7%の減少

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は前年度から346億円の減となりました。これは市税の増に伴う減のほか、令和3年度にて追加交付された、臨時財政対策債を償還するための減債基金積立分がなくなったこと等によるものです。

内訳としては、現金部分である地方交付税が72億円の減となるとともに、交付税の原資となる国税の増により、臨時財政対策債の全国総額が減少したことに伴う減等により274億円の減となりました。

・国庫支出金は前年度から17.0%の減少

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の減等により713億円の減少となりました。

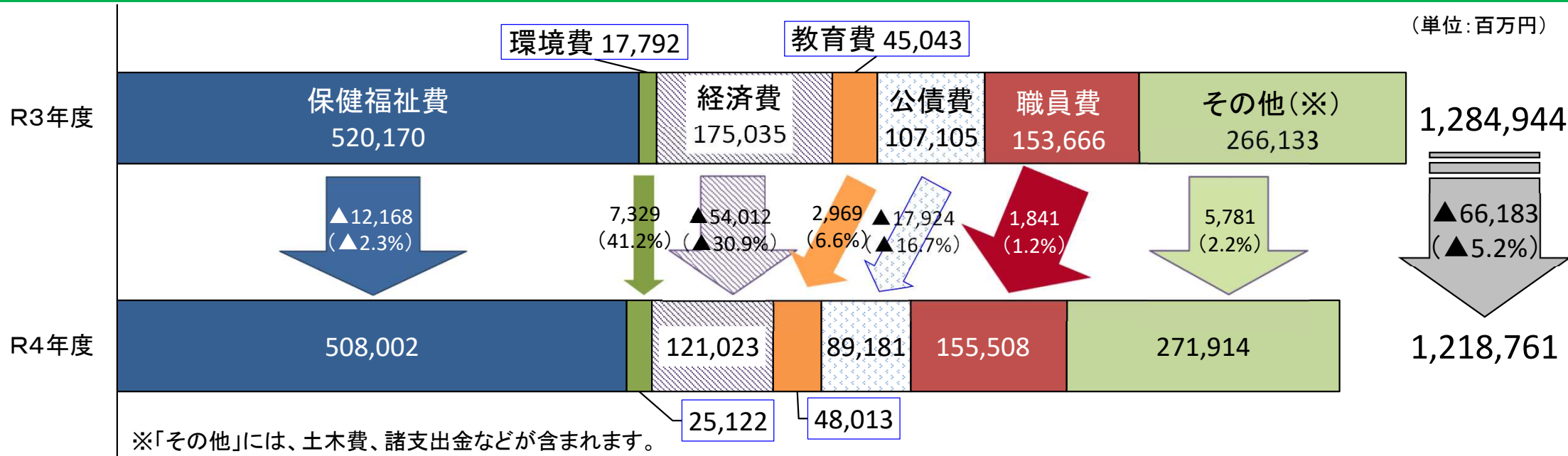
・その他の収入は前年度から5.8%の増加

不動産売払収入の増等により182億円の増加となりました。

なお、ふるさと納税寄附金は17億円となりました。そのうち用途を指定しない寄附金0.7億円につきましては、一般財源として市政全般に広く活用させていただきました。

■一般会計決算の状況(目的別歳出決算の概要)

(単位:百万円)



※「その他」には、土木費、諸支出金などが含まれます。

※令和4年度予算から労働費を経済費に統合したことに伴い、令和3年度決算の異動整理を行っています。

令和4年度歳出決算額は、前年度比5.2%減の1兆2,188億円

・保健福祉費は前年度から2.3%の減少

障害福祉サービス費等が増となる一方、子育て世帯への臨時特別給付金や新型コロナウイルス感染症予防接種費の減等により前年度から122億円の減少となりました。

・環境費は前年度から41.2%の増加

駒岡清掃工場の更新に係る経費の増等により、前年度から73億円の増加となりました。

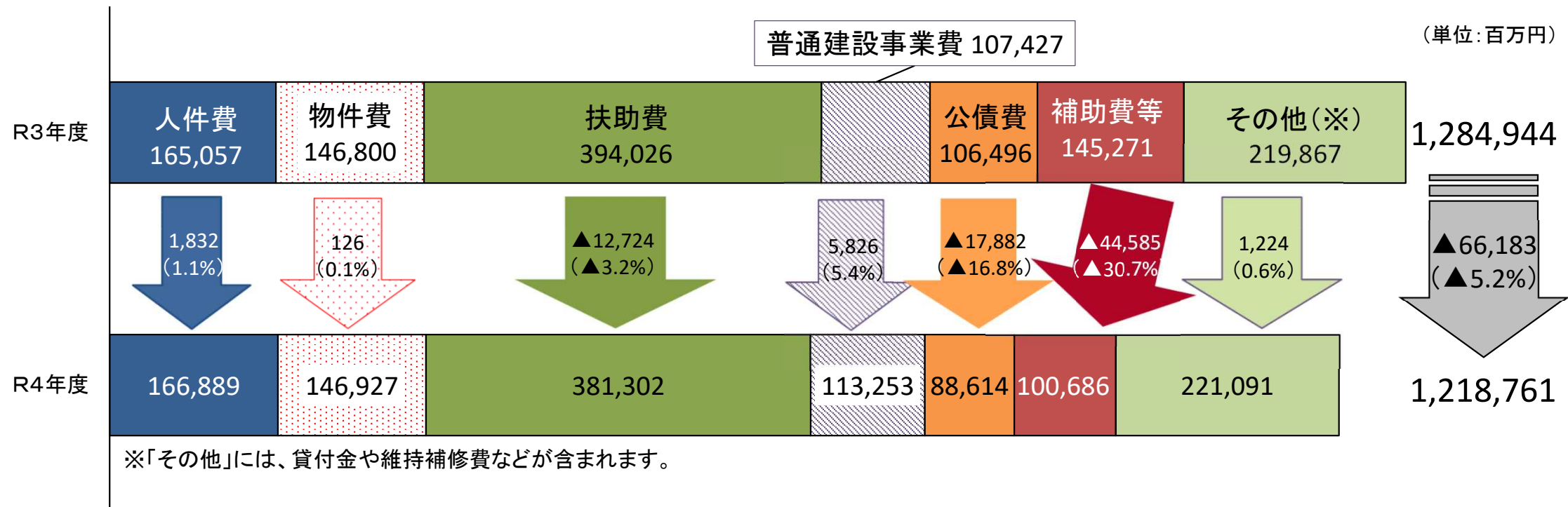
・経済費は前年度から30.9%の減少

飲食店感染防止対策協力支援費の減等により、前年度から540億円の減少となりました。

・公債費は前年度から16.7%の減少

令和3年度に追加交付された臨時財政対策債を償還するための減債基金積立分が令和4年度に交付されなかったこと等により、前年度から179億円の減少となりました。

■一般会計決算の状況(性質別歳出決算の概要)



・扶助費は前年度から3.2%の減少

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆増や障害福祉サービス費が増となる一方、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の減等により、前年度から127億円の減少となりました。

・公債費は前年度から16.8%の減少

令和3年度に追加交付された臨時財政対策債を償還するための減債基金積立分が令和4年度に交付されなかったこと等により、前年度から179億円の減少となりました。

・補助費等は前年度から30.7%の減少

水道料金の減額に伴う水道事業会計への繰出金等が増となる一方、飲食店等感染防止対策協力支援金支給費等の減等により、前年度から446億円の減少となりました。

■一般会計決算の状況(新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連決算の概要)

令和4年度新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連決算額は1,898億円

- ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策や社会経済活動の回復などの「新たな成長」に資する事業や、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対策」について、国の補正予算なども積極的に活用して予算計上した結果、これに係る予算現額は計2,560億円となりました。
- ・令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組み、希望する全ての市民が適切な時期にワクチン接種を受けられるよう、市内医療機関での接種を実施するとともに、市有施設などに集団接種会場を設置し、接種を実施しました。
- また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する融資制度を継続し、厳しい経営環境における事業者の資金繰りを支援しました。
- さらに、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対策」として、幅広い市民への支援として水道料金の基本料金に相当する額の減額を行うとともに、子育て世帯に対する特別給付金や住民税非課税世帯等に対する支援給付金などの給付を実施したほか、物価が高騰する中においても、保護者が負担する学校給食費を据え置き、食材費の値上げ分を公費で負担するなど、市民に対する支援を実施しました。
- ・令和4年度における新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業関連の決算額は1,898億円となり、別途14億円を令和5年度に繰り越しました。
- 今後も経済状況を十分に見極めながら、時機を逸することなく必要な対策を実施していきます。

(単位:百万円)

項目	予算現額(※)	決算額	R5年度への繰越額	主な事業のR4決算額 ()内はR5年度への繰越額(外数)
医療提供体制の強化と感染拡大の防止	72,587	56,022	568	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症予防接種費:29,375(556) ・新型コロナウイルス感染症患者等対策費:14,284 ・新型コロナウイルス感染症医療扶助費:3,435
事業の継続と雇用の維持、市民生活への支援	164,249	120,278	517	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業金融対策資金貸付金:52,019 ・飲食店等感染防止対策協力支援費:19,768 ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金:19,482
経済活動の回復・強靱な経済構造の構築	12,755	8,338	0	<ul style="list-style-type: none"> ・市内宿泊促進キャンペーン費:3,664 ・商業者グループデジタル販促応援費:1,384 ・公共交通需要喚起支援費:1,308
デジタル化の推進と市民サービスの向上	6,429	5,153	294	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度対応費:1,334 ・庁内ネットワーク再構築費:1,242 ・GIGAスクール構想推進費:910
合計	256,019	189,791	1,379	

(※)令和4年度当初予算(16カ月予算ベース)、令和4年度補正予算及び令和3年度からの繰越分の合算額

■主要財政指標の状況(1)

財政調整基金の令和5年度末残高は221億円の見込み

- ・令和4年度は82億円の財政調整基金の支消を予定していましたが、予算の執行状況を勘案し、一部支消を取止め、32億円を支消しました。
- ・また、決算剰余金のうち35億円を積み立てた結果、令和4年度末残高は314億円となりました。
- ・令和5年度に当初予算どおり93億円を支消した場合、令和5年度末残高は221億円となる見込みです。これは、アクションプラン2019で最低限維持するとして100億円を上回る金額であり、必要な水準を維持しています。

全会計市債残高は前年度から減少

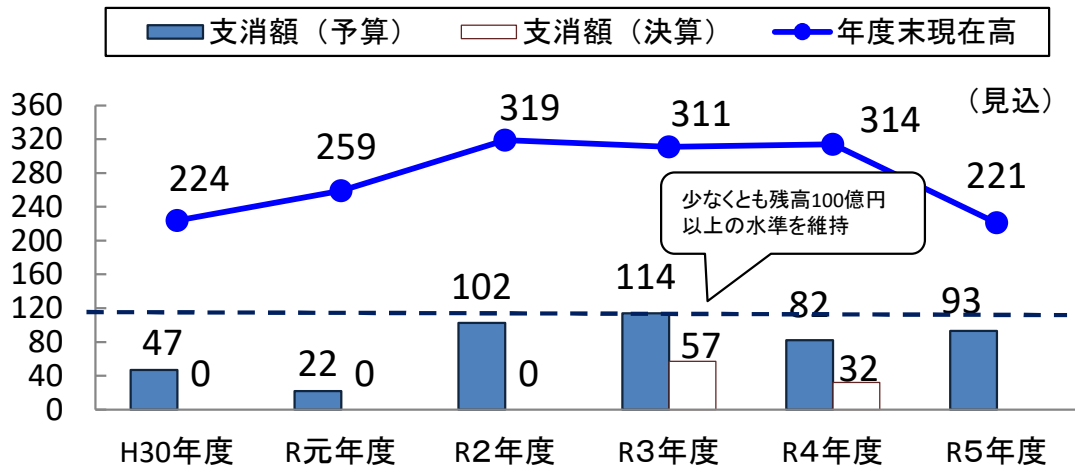
- ・臨時財政対策債の残高の減により、一般会計の市債残高は前年度比0.2%減の1兆981億円となり、アクションプラン2019の見込額を下回っています。
- ・特別会計、企業会計を含めた全会計の市債残高は、前年度比1.1%減の1兆6,305億円となり、アクションプラン2019の見込額を下回る水準で堅調に推移しています。

市民一人あたり市債残高は前年度から1.4%の減少

- ・臨時財政対策債を除く全会計の市民一人あたり市債残高は、前年度比1.4%減の549,479円となり、アクションプラン2019で目標とした平成26年度末の残高を下回る水準を維持しています。

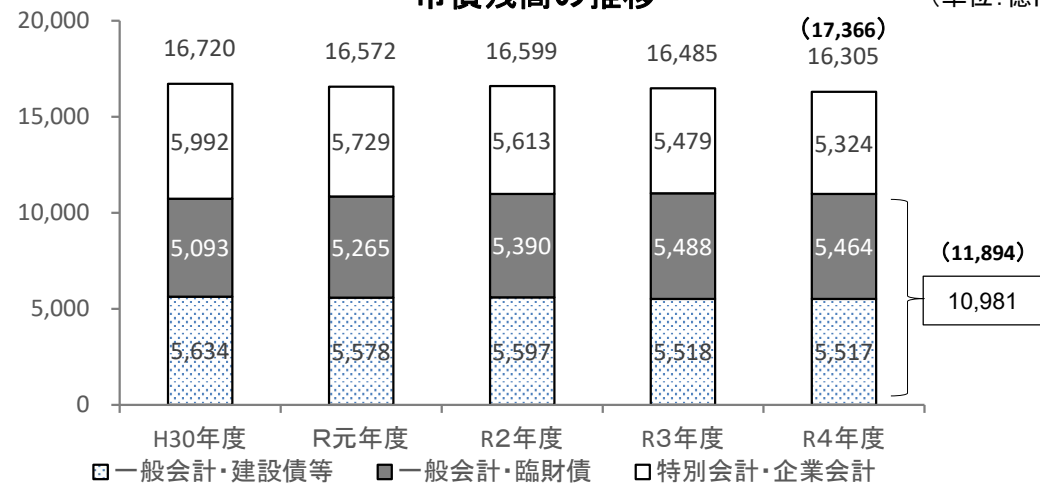
財政調整基金の状況

(単位: 億円)



市債残高の推移

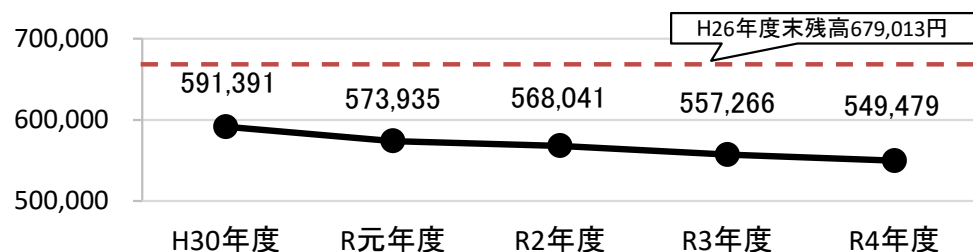
(単位: 億円)



前提: 将来の市債の満期一括償還のために積み立てた額を償還とみなし、減債基金から借り入れた額を市債とみなした場合。また()内は札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019における見込み

市民一人あたり市債残高の推移

(単位: 円)



■主要財政指標の状況(2)

健全化判断比率等は引き続き健全な水準

・健全化判断比率とは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標の一つで、この値が低いほど財政状況が健全と判断されます。

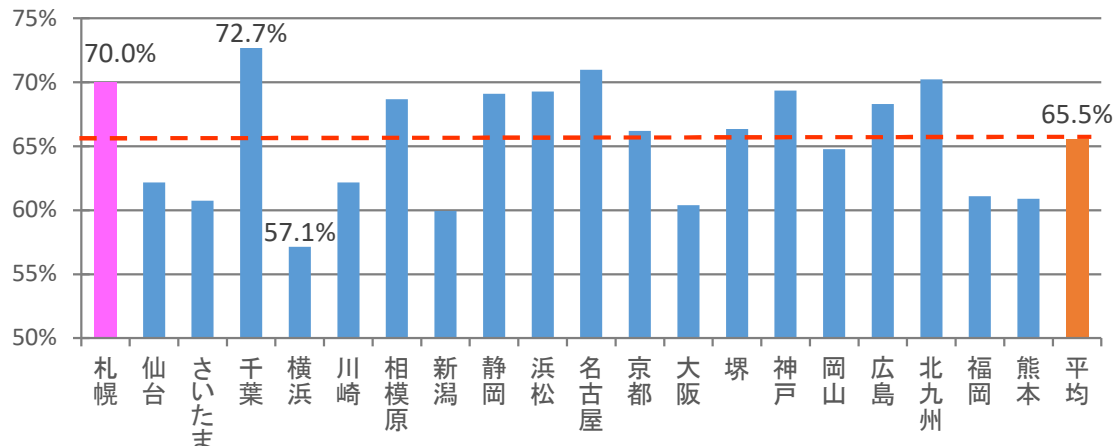
- 実質公債費比率
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

健全化判断比率	R3年度決算	R4年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.0%
実質公債費比率	2.7%	2.9%	25%	35.0%
将来負担比率	29.3%	21.8%	400%	

資金不足比率	R3年度決算	R4年度決算	経営健全化基準
公営企業6会計	—	—	20.0%

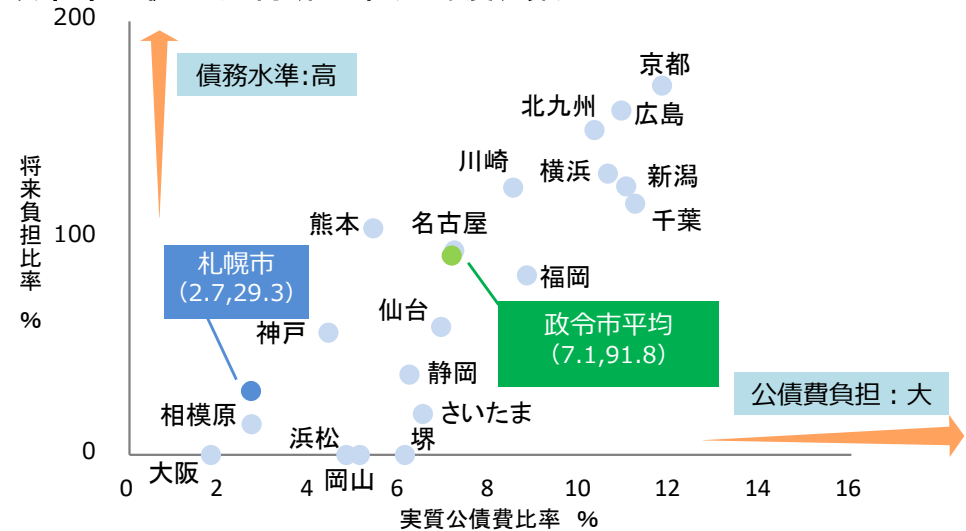
※上図における健全化判断比率のうち「—」と表記されているのは実質赤字がなかったことを、資金不足比率が「—」と表記されているのは資金不足がなかったことを表しています。

資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)(令和3年度決算)



※数値は各都市公表の令和3年度決算の財務書類が出典です。なお、対象となる有形固定資産の範囲は、土地、立木竹、建設仮勘定及び物品を除く償却資産です。

政令市の健全化判断比率(R3年度決算)



持続可能な財政運営に向けた取組

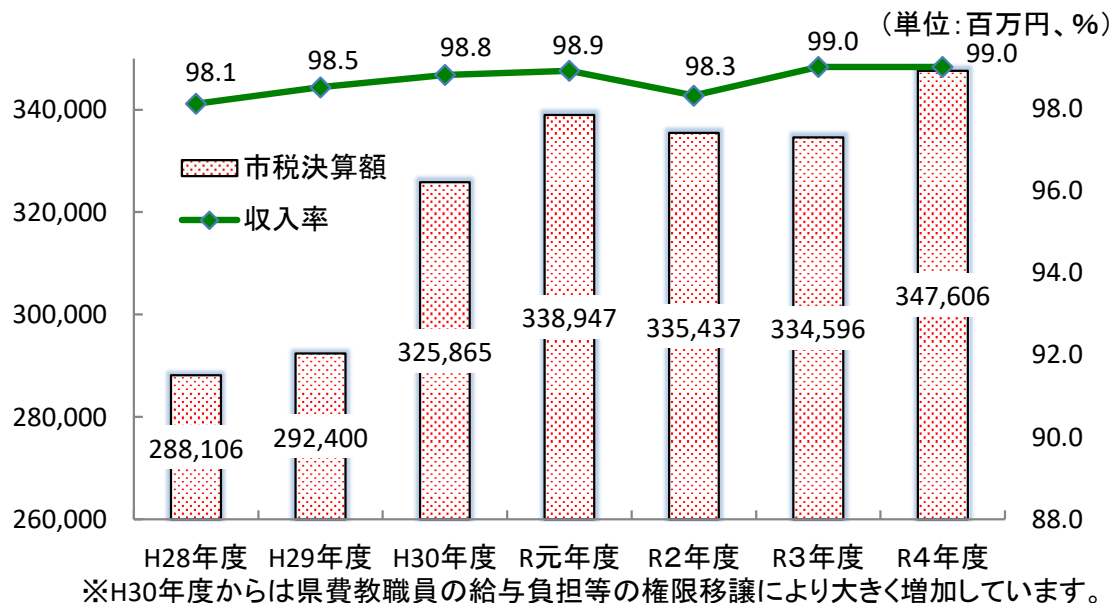
- ・札幌市は政令市平均より実質公債費比率、将来負担比率は低く、健全な財政運営を行っていると言えます。
- ・資産老朽化比率は政令市平均よりも高くなっていますが、施設の安全性を確保しながら長寿命化を行い、老朽化対策に積極的に取り組んでいきます。
- ・また、施設の建て替え需要の増加により、市債残高や実質公債費比率等の増加も見込まれていますが、将来世代に過度な負担を残さないよう健全な財政運営を行っていきます。

市税決算の概要

市税決算額は前年度比3.9%増の3,476億円

・市税は、納税者数の増等による個人市民税の増、新增築の増や新型コロナウイルス感染症に係る減額措置の終了による固定資産税の増などにより、前年度から130億円の増加となりました。

・収入率については、「コンビニ納付」や「クレジットカード納付」、「スマホアプリによる納付」等の納付方法の拡大等に伴い、過去最大の99.0%を維持しています。



(単位: 百万円, %)

	令和3年度		令和4年度							
	決算額		予算額		決算額		令和3年度決算比		令和4年度予算比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸率	C - B	伸率
現年課税分	331,003	98.9	340,700	99.6	346,302	99.6	15,300	4.6	5,602	1.6
個人市民税	140,867	42.1	143,672	42.0	144,037	41.4	3,170	2.3	365	0.3
法人市民税	24,985	7.5	24,235	7.1	26,893	7.7	1,909	7.6	2,658	11.0
固定資産税 都市計画税	138,597	41.4	146,288	42.8	147,236	42.4	8,639	6.2	948	0.6
その他	26,554	7.9	26,505	7.8	28,136	8.1	1,583	6.0	1,631	6.2
滞納繰越分	3,593	1.1	1,200	0.4	1,304	0.4	▲ 2,289	▲ 63.7	104	8.7
合計	334,596	100.0	341,900	100.0	347,606	100.0	13,010	3.9	5,706	1.7

札幌市の財政を家計に例えると・・・

令和4年度一般会計決算総額を、年収480万円(1か月40万円)の家計に例えると、以下のようになります。

さっぽろの家計簿

収入		支出	
給料	17.8 万円	食費 (職員や教員の給料)	5.4 万円
〔うち基本給(市税) うち諸手当(地方交付税(※1)など)〕	11.3 万円	家族の医療費や保育にかかる経費 (生活困窮者や子どもに対する支援)	12.3 万円
	6.5 万円	光熱費などの雑費 (公共施設の管理経費など)	8.1 万円
パート収入 (使用料・手数料など)	2.5 万円	除雪費 (道路除雪など)	1.1 万円
親からの仕送り (国からの補助金)	13.7 万円	子どもたちへの仕送り (他の会計への繰出金)	2.5 万円
借金 (市債)	2.5 万円	家の増改築費 (道路や施設の建設など)	3.7 万円
〔うち住宅ローン(公共事業などのための市債) うちその他の借金(臨時財政対策債)〕	1.3 万円	借金の返済 (市債の返済)	2.9 万円
	1.2 万円	貯金 (将来のための積立金など)	1.0 万円
貯金の取り崩し (繰入金)	0.5 万円	その他 (中小企業へ貸すお金など)	3.0 万円
その他 (中小企業などへの貸付金にかかる返済)	3.0 万円		
合計	40.0 万円	合計	40.0 万円
貯金残高(※2)	45 万円	借金残高(※3)	429 万円

※1 地方交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体の間の財源を調整するなどの目的で、いったん国が集めた税を自治体に再配分しているもので、地方固有の財源です。ここでは、本来的に自治体の収入と言えることから、「給料(諸手当)」に区分しています。

※2 基金現金分のうち、将来の市債返済のための積立金などを除いたものです。

※3 一般会計に特別会計、企業会計を加えた場合の借金の残高は、家計に例えると、636万円です。

SAPPORO

令和4年度 決算の概要

市政等資料番号	01-C01-23-1700
---------	----------------

関係部局保存期間	1年
----------	----

令和5年(2023年)9月13日発行

編集・発行 札幌市財政局財政部

TEL 011-211-2212

ホームページ <https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>



さっぽろ市
01-001-23-1700